

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方の住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由(企画競争又は公募の実施の有無)			予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果(見直し場合はその内容)	
					根拠規程	特命クライテリア	有無					公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
放射線作業者の被ばく線量登録管理に関する業務契約(炉規法):1式	圖師 修一 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松4番地49	平成23年4月1日	(特財)放射線影響協会	東京都千代田区鍛冶町1-9-16	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	1-(1)	無	—	22,761,000	—	1	特財	国所管	1		法令の規定により契約相手が定められているため、見直しすることはできない。	有
放射線作業者の被ばく線量登録管理に関する業務契約(RI法):1式	圖師 修一 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松4番地49	平成23年4月1日	(特財)放射線影響協会	東京都千代田区鍛冶町1-9-16	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	1-(1)	無	—	7,137,500	—	1	特財	国所管	1		法令の規定により契約相手が定められているため、見直しすることはできない。	有
出張旅費システム運用・管理・保守:1式	圖師 修一 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松4番地49	平成23年4月1日	(特財)日本システム開発研究所	東京都新宿区富久町16-5	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	—	有	—	1,365,000	—	—	特財	国所管	1		本システムは、契約相手先が独自に開発したシステムであり、本システムに係る著作権と利用者への使用許諾権は当該財団のみが有しているため、一般競争入札を実施しても応札者は見込めないことから、契約方式は公募が適当であると判断する。よって、見直しことは困難である。	有
大阪地区における「普及啓発用展示物」の展示・維持・管理請負業務:1式	圖師 修一 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松4番地49	平成23年4月1日	(特財)大阪科学技術センター	大阪府大阪市西区靱本町1-8-4	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	—	有	—	5,166,000	—	—	特財	国所管	1		平成25年度より契約方式を一般競争入札(総合評価方式)へ移行する。	有
茨城南地区における「普及啓発用展示物」の展示・維持・管理請負業務:1式	圖師 修一 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松4番地49	平成23年4月1日	(特財)つくば科学万博記念財団	茨城県つくば市吾妻2-9	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	—	有	—	6,300,000	—	2	特財	国所管	1		平成25年度より契約方式を一般競争入札(総合評価方式)へ移行する。	有
平成23年度放射線測定器点検整備作業請負単価契約:1式	佐藤 一彦 東海研究開発センター管理部長 茨城県那珂郡東海村白方白根2番地の4	平成23年4月1日	(特財)放射線計測協会	茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	競争に付しても入札者がいないとき、再度の入札をしても落札者がいないとき及び落札者が契約を結ばないとき【契約事務規程第32条第1項第12号】	5-(9)	無	—	33,986,925	—	3	特財	国所管	2	単価契約	公告期間の十分な確保及び仕様書のHP掲載など現行の取り組みに加え、平成24年度から競争参加資格の拡大を図り、更なる競争性を高めることに努める。	有
疎水性・親水性新規ジアミド化合物によるMA相互分離技術開発支援業務:1式	佐藤 一彦 東海研究開発センター管理部長 茨城県那珂郡東海村白方白根2番地の4	平成23年4月1日	(特財)放射線利用振興協会	茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	競争に付しても入札者がいないとき、再度の入札をしても落札者がいないとき及び落札者が契約を結ばないとき【契約事務規程第32条第1項第12号】	5-(9)	無	—	14,395,920	—	5	特財	国所管	2		平成23年度で事業終了。	無
不溶解残渣の性状及び溶解挙動解析一式	庄子邦明 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成23年4月1日	財団法人電力中央研究所	東京都千代田区大手町1-6-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	有	-	7,186,725	-	-	特財	国所管	1		当該機関は、高速炉使用済燃料不溶解残渣に関する知見を蓄積しており、本事業で必要とされる模擬不溶解残渣を調製できる国内唯一の機関であることから、契約方式は公募が適当であると判断する。	無

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方の住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由(企画競争又は公募の実施の有無)			予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果(見直す場合はその内容)	
					根拠規程	特命クイテリア	有無					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
コバルト60線源購入及び使用済み線源の引取り:1式	圖師 修一 契約部長 茨城県那珂郡東海村白方4番地49	平成23年4月21日	(特社)日本アイソトープ協会	東京都文京区本駒込2-28-45	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	有	-	50,503,860	-	-	特社	国所管	1		本件で購入する大線量コバルト60線源及び使用済み線源を貯蔵できる施設は、日本国内において契約相手先以外には存在しないため、一般競争入札を実施しても応札者は見込めないことから、契約方式は公募が適当であると判断する。よって、見直すことは困難である。	有
大型放射光施設「Spring-8」利用一式	庄子邦明 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成23年4月26日	財団法人高輝度光科学研究センター	兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	有	-	6,358,500	-	-	特財	国所管	1		本研究は、国内で唯一の大型放射光施設である「Spring-8」のビームラインを利用する契約であり、国内において当該機関以外には利用できる施設が存在しないため、契約方式は公募が適当であると判断する。	有
原子炉プラント安全コース運営作業:1式	中村 忠嗣 敦賀本部業務統括部長 福井県敦賀市木崎65-20	平成23年5月6日	(特財)若狭湾エネルギー研究センター	福井県敦賀市長谷64-52-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	有	-	22,575,000	-	-	特財	国所管	1		平成24年度より契約方式を一般競争入札へ移行する。	無
放射性物質の分布状況等に関する調査研究 一式	庄子邦明 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成23年6月6日	財団法人日本分析センター	千葉県千葉市稲毛区山王町295-3	緊急の必要により競争に付することができないとき。【契約事務規程第32条第1項第1号】	5-(6)	無	-	196,896,190	-	-	特財	国所管	1		本研究は、総合科学技術会議から発表された「平成23年度科学技術戦略推進費」重要政策課題への機動的対応の推進及び総合科学技術会議における政策立案のための調査」によるプロジェクトに係る実施方針」に基づき、当該機関が分担して実施するものとされており、かつ緊急な実施が必要であったため、随意契約が妥当であると判断する。	無
放射性物質の分布状況等に関する調査研究 一式	庄子邦明 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成23年6月6日	財団法人日本地球センター	東京都目黒区青葉台4-9-6	緊急の必要により競争に付することができないとき。【契約事務規程第32条第1項第1号】	5-(6)	無	-	36,580,150	-	-	特財	国所管	1		本研究は、総合科学技術会議から発表された「平成23年度科学技術戦略推進費」重要政策課題への機動的対応の推進及び総合科学技術会議における政策立案のための調査」によるプロジェクトに係る実施方針」に基づき、当該機関が分担して実施するものとされており、かつ緊急な実施が必要であったため、随意契約が妥当であると判断する。	無
土壌(表層、表層以外)及び土壌水の放射能分析:1式	佐藤 一彦 東海研究開発センター管理部長 茨城県那珂郡東海村白方白根2番地の4	平成23年6月24日	(特財)日本分析センター	千葉県千葉市稲毛区山王町295-3	緊急の必要により競争に付することができないとき。【契約事務規程第32条第1項第1号】	5-(6)	無	-	9,975,000	-	2	特財	国所管	1		平成23年度で事業終了。	無

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方の住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由(企画競争又は公募の実施の有無)			予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果(見直す場合はその内容)	
					根拠規程	特命クライテリア	有無					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
土壌中の放射性核種分析:1式	坂巻 昌工 幌延深地層研究センター所長 北海道天塩郡幌延町北進432番2	平成23年7月22日	(特財)日本分析センター	千葉県千葉市稲毛区山王町295-3	緊急の必要により競争に付することができないとき【契約事務規程第32条第1項第1号】	5-(6)	無	—	5,439,000	—	2	特財	国所管	1	平成23年度で事業終了。	無	
広域環境モニタリングのための航空機を用いた線量測定及び測定データの解析一式	庄子邦明 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成23年8月2日	財団法人原子力安全技术センター	東京都文京区白山5-1-3-101	緊急の必要により競争に付することができないとき【契約事務規程第32条第1項第1号】	5-(6)	無	-	589,272,201	-	-	特財	国所管	1	本研究は、モニタリング調整会議において決定された航空機によるモニタリング調査であり、当該機関が分担して実施するものとされており、かつ緊急な実施が必要であったため、随意契約が妥当であると判断する。	無	
広域環境モニタリングのための航空機を用いた放射線マップの作成 一式	庄子邦明 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成23年8月2日	財団法人日本地図センター	東京都目黒区青葉台4-9-6	緊急の必要により競争に付することができないとき【契約事務規程第32条第1項第1号】	5-(6)	無	-	52,537,892	-	-	特財	国所管	1	本研究は、モニタリング調整会議において決定された航空機によるモニタリング調査であり、当該機関が分担して実施するものとされており、かつ緊急な実施が必要であったため、随意契約が妥当であると判断する。	無	
プロジェクトリーダーを対象とした洋上研修:1式	圖師 修一 契約部長 茨城県那珂郡東海村松4番地49	平成23年8月31日	(公財)日本生産性本部	東京都渋谷区渋谷3-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	—	有	—	2,766,000	—	—	公財	国所管	1	本件は、職場のリーダーを対象とし、国際的な視野を養わせること、自らの組織における役割の認識を持たせることなど、リーダーとしての資質を向上させることを目的に洋上で実施する研修であるため、実施内容を十分確保する必要があることから、契約方式は企画競争が適当であると判断する。よって、見直すことは困難である。	有	
幌延深地層を対象とした微生物影響の検討 一式	庄子邦明 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成23年9月9日	財団法人電力中央研究所	東京都千代田区大手町1-6-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	有	-	5,317,991	-	-	特財	国所管	1	当該機関は、豊富な実験経験および実験結果に対する科学・技術的検討が可能な専門的知見・ノウハウを有しており、これまでの実績をもとに試験により得られた微生物および化学データの解釈・説明を適切に行うことができる国内唯一の機関であることから、契約方式は公募が適当であると判断する。	無	
Ge半導体検出器校正用容積線源の購入:1式	佐藤 一彦 東海研究開発センター管理部長 茨城県那珂郡東海村白方白根2番地の4	平成23年10月28日	(特社)日本アイソトープ協会	東京都文京区本駒込2-28-45	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	—	有	—	4,433,100	—	—	特社	国所管	1	本件で購入する校正用容積線源は、放射性同位元素であることから日本国内において契約相手先以外には購入できないため、一般競争入札を実施しても応札者が見込めないことから契約方式は公募が適当であると判断する。よって、見直すことは困難である。	無	

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方の住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由(企画競争又は公募の実施の有無)			予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果(見直す場合はその内容)		
					根拠規程	特命クライテリア	有無					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無		
SPEEDシステム端末のプログラム更新および機能点検:1式	圖師 修一 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松4番地49	平成23年11月16日	(特財)原子力安全技術センター	東京都文京区白山5-1-3-101	5	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	—	有	—	2,002,350	—	2	特財	国所管	1		当該財団は、当該システムにおける中央情報処理計算機の運用を文部科学省より委託された唯一の組織である。当機構は、当該システムの端末を保有しており、プログラム更新や機能点検について一般競争入札を実施しても応札者は見込めないことから、契約方式は公募が適当であると判断する。よって、見直すことは困難である。	有
減容安定化処理装置灰化樹脂の廃棄体適合調査:1式	中村 忠嗣 敦賀本部業務統括部長 福井県敦賀市木崎65-20	平成23年11月25日	(特財)若狭湾エネルギー研究センター	福井県敦賀市長谷64-52-1	64	競争に付しても入札者がいないとき、再度の入札をしても落札者が契約を結ばないとき【契約事務規程第32条第1項第12号】	5-(9)	無	—	17,325,000	—	—	特財	国所管	1		公告期間の十分な確保及び仕様書のHP掲載など現行の取り組みに加え、平成24年度から競争参加資格の拡大を図り、更なる競争性を高めることに努める。	無
福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の第二次分布状況等に関する調査研究 一式	庄子邦明 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成23年11月29日	財団法人日本分析センター	千葉県千葉市稲毛区山王町295-3	区	緊急の必要により競争に付することができないとき。【契約事務規程第32条第1項第1号】	5-(6)	無	—	128,258,934	—	—	特財	国所管	1		当該機関は、相当量の試料を、限定された時間内に精度良く測定することができる国内唯一の機関であり、積雪が本格化する前の緊急な実施が必要であったため、随意契約が妥当であると判断する。	無
福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の第二次分布状況等に関する調査研究 一式	庄子邦明 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成23年11月29日	財団法人放射線計測協会	茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	区	緊急の必要により競争に付することができないとき。【契約事務規程第32条第1項第1号】	5-(6)	無	—	2,194,244	—	—	特財	国所管	1		当該機関は、国内において、in situ測定等を実施できる装置と技術を有するごく限られた機関の一つである。本研究において広域にわたる測定を期間内に実施するためには、in situ測定を行える機関を総動員して測定を実施する必要があるため、当該機関を委託先とすることが不可欠であり、積雪が本格化する前の緊急な実施が必要であったため、随意契約が妥当であると判断する。	無
福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の第二次分布状況等に関する調査研究 一式	庄子邦明 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成23年11月29日	財団法人原子力安全技術センター	東京都文京区白山5-1-3-101 東京富山会館ビル4階	5	緊急の必要により競争に付することができないとき。【契約事務規程第32条第1項第1号】	5-(6)	無	—	3,614,411	—	—	特財	国所管	1		当該機関は、国内において、in situ測定等を実施できる装置と技術を有するごく限られた機関の一つである。本研究において広域にわたる測定を期間内に実施するためには、in situ測定を行える機関を総動員して測定を実施する必要があるため、当該機関を委託先とすることが不可欠であり、積雪が本格化する前の緊急な実施が必要であったため、随意契約が妥当であると判断する。	無

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方の住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由(企画競争又は公募の実施の有無)			予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果(見直し場合はその内容)	
					根拠規程	特命クライアント	有無					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の第二次分布状況等に関する調査研究一式	庄子邦明 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成23年11月29日	財団法人環境科学技術研究所	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字家ノ前1-7	緊急の必要により競争に付することができないとき。【契約事務規程第32条第1項第1号】	5-(6)	無	-	3,086,431	-	-	特財	国所管	1		当該機関は、環境試料の高精度測定の高い実績を有し、信頼のおける測定が行える機関である。本研究において広域にわたる測定を期間内に実施するためには、当該機関を委託先とすることが不可欠であり、積雪が本格化する前の緊急な実施が必要であったため、随意契約が妥当であると判断する。	無
福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の第二次分布状況等に関する調査研究一式	庄子邦明 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成23年11月29日	財団法人日本地図センター	東京都目黒区青葉台4-9-6	緊急の必要により競争に付することができないとき。【契約事務規程第32条第1項第1号】	5-(6)	無	-	29,959,671	-	-	特財	国所管	1		本研究は、第一次調査で開発したWebサイトを用いて新たなデータを公開するが、Webサイトの公開にあたっては、基本的に前回と同様のマップを作成し、第一次調査の中で開発したWebサイト上での公開を行うこととなる。緊急にこの作業を実施するためには、前回のマップの作成過程ならびにWebサイトの内容を熟知していることが不可欠であり、この条件を満たす者は、第一次調査のマップ作成作業に従事しその内容について熟知している当該機関のみであり、積雪が本格化する前の緊急な実施が必要であったため、随意契約が妥当であると判断する。	無
レーザーによる厚物鋼材切断時の発生物挙動影響調査:1式	中村 忠嗣 敦賀本部業務統括部長 福井県敦賀市木崎65-20	平成23年12月22日	(特財)若狭湾エネルギー研究センター	福井県敦賀市長谷64-52-1	競争に付しても入札者がいないとき、再度の入札をしても落札者がいないとき及び落札者が契約を結ばないとき【契約事務規程第32条第1項第12号】	5-(9)	無	-	29,925,000	-	-	特財	国所管	2		公告期間の十分な確保及び仕様書のHP掲載など現行の取り組みに加え、平成24年度から競争参加資格の拡大を図り、更なる競争性を高めることに努める。	無
もんじゅ周辺海域リアルタイム流況観測に関する調査:1式	中村 忠嗣 敦賀本部業務統括部長 福井県敦賀市木崎65-20	平成23年12月26日	(特財)若狭湾エネルギー研究センター	福井県敦賀市長谷64-52-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	有	-	12,915,000	-	-	特財	国所管	1		平成23年度で事業終了。	有
放射線源情報評価手法の調査:1式	中村 忠嗣 敦賀本部業務統括部長 福井県敦賀市木崎65-20	平成23年12月26日	(特財)若狭湾エネルギー研究センター	福井県敦賀市長谷64-52-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	有	-	16,999,500	-	-	特財	国所管	1		平成23年度で事業終了。	有

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方の住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由(企画競争又は公募の実施の有無)			予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
					根拠規程	特命クイテリア	有無					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
使用済み小線源の引取り:1式	富田 英二 高崎量子応用研究所管理部長 群馬県高崎市綿貫町1233番地	平成24年1月10日	(特社)日本アイソトープ協会	東京都文京区本駒込2-28-45	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	—	有	—	2,261,125	—	—	特社	国所管	1		本件は、使用済みのコバルト60線源の引取り及び貯蔵できる施設は、日本国内において契約相手先以外には存在しないため、一般競争入札を実施しても応札者が見込めないことから契約方式は公募が適当であると判断する。よって、見直すことは困難である。	無
レーザーによる先進的材料の改質加工技術の試験:1式	中村 忠嗣 敦賀本部業務統括部長 福井県敦賀市木崎65-20	平成24年2月10日	(特財)若狭湾エネルギー研究センター	福井県敦賀市長谷64-52-1	競争に付しても入札者がいないとき、再度の入札をしても落札者がいないとき及び落札者が契約を結ばないとき【契約事務規程第32条第1項第12号】	5-(9)	無	—	16,800,000	—	—	特財	国所管	2		公告期間の十分な確保及び仕様書のHP掲載など現行の取り組みに加え、平成24年度から競争参加資格の拡大を図り、更なる競争性を高めることに努める。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。